

市長記者会見資料

市長発表資料

- 1 ごみ減量の成果 人口50万人以上の都市で全国1位に
～市民・事業者の皆さんの協力で実を結んだごみ減量
- 2 東京造形大学と連携し、食品ロス削減プロジェクトを実施
～食べ残しゼロを呼びかけ
- 3 保育施設及び学童保育所の待機児童数について

ごみ減量の成果 人口50万人以上の都市で全国1位に

市民・事業者の皆さんの協力で実を結んだごみ減量

本市では、平成25年度にごみ処理基本計画「循環型都市八王子プラン」を策定し、埋立処分量ゼロを掲げ、ごみの減量・資源化に努めてきた。その結果、平成27年度には本市のごみ量は前年度比で約3,600トンの減少となり、環境省による調査において、ごみ排出量の少ない自治体ランキングで全国1位となった（去年は2位）。これは平成17年度以来、10年ぶりのことである。

記

1. 平成17年度はごみ有料化で全国トップ

本市は平成16年10月、指定収集袋制度（ごみ有料化）を導入。市民・事業者の皆さんの協力のもと、ごみの減量に向けた取り組みを続け、平成17年度の環境省による「一般廃棄物処理事業実態調査」では、ごみ排出量の少ない自治体ランキングで全国トップとなった。

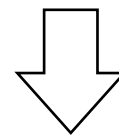
リデュースの取組

(1人1日当たりのごみ排出量)

平成17年度		
1	八王子市	963.0 g/人日
2	広島市	1,000.0 g/人日
3	松山市	1,056.0 g/人日

※人口50万人以上の都市

※ごみ排出量には事業系ごみも含む



10年ぶりの
全国トップに

2. 平成27年度は10年ぶりの全国トップ

その後も市民・事業者の皆さんの協力のおかげで、ごみ量はリバウンドすることなく、減少傾向を維持してきたが、本市は引き続き、さらなる分別意識の向上や適正排出の徹底への啓発を行ってきた。その結果、ごみ量は前年度比で約3,600トンの減少となり、その結果、環境省の平成27年度の同調査において、本市は10年ぶりに全国トップになった。

(1人1日当たりのごみ排出量)

平成27年度		
1	八王子市	815.3 g/人日
2	松山市	817.5 g/人日
3	広島市	853.6 g/人日

※人口50万人以上の都市

※ごみ排出量には事業系ごみも含む

東京造形大学と連携し、食品ロス削減プロジェクトを実施 食べ残しゼロを呼びかけ

日本国内での食品廃棄量は年間約2,800万トン、そのうち、食べ残しや売れ残りなど、本来食べられたはずの「食品ロス」については、年間600万トンを超えるといわれている。本市のごみについても、可燃ごみのうち、生ごみは約4割と高い割合を占めている。

そこで、平成28年10月3日に東京造形大学と締結した包括連携協定に基づき、同大学と連携して食品ロス削減プロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、市内の飲食店の協力のもと、利用客に健康のため、おいしく楽しめる量を食べ切ることなど呼びかけることで、飲食店から発生する生ごみの削減を目指す。

記

1. 市内飲食店の協力のもと呼びかけ

右の啓発用のステッカー及びポスターを市内の飲食店に掲示し、食べ切りを呼びかける取り組みを開始。送別会・歓迎会のシーズンにあわせ、3月29日から八王子駅前の協力店10店舗でスタートした。お店によっては割引など独自のキャンペーンを行う店舗も。現在、協力店は100店舗を超えており、今後は、商工会議所や関連団体とも連携し、取り組み店舗を拡大していく。



2. 学生考案のデザインを実用化

昨年11月、東京造形大学山際教授（今年4月から同大学の新学長）の協力のもと、食品ロス問題を扱う授業を実施。学生から提案されたアイデアを採用し、本プロジェクトを実現させた。ポスター及びステッカーについても、学生ならではの発想をいかしたデザインを採用した。



デザインした
グループの学生さん

3. 今後

飲食店のほか、小学校など教育現場でも掲示を呼びかけ、食への感謝を伝えることで、子どもの頃から食品ロス問題について考えてもらうきっかけとする。

保育施設及び学童保育所の待機児童数について

2月の記者会見でも報告したとおり、本市の独自の事業である「八王子版ネウボラ」のさらなる充実のため、総合相談窓口となるコールセンターを開設するなど、平成29年度も、妊娠期から子育て期まで、子育て世代を切れ目なく支援する体制を整え、「子育てしやすいまちナンバーワン」を目指した施策を積極的に展開しているところである。

このたび、4月1日現在の保育施設及び学童保育所の待機児童数がまとまったので発表する。前年と比較して両施設共に待機児童数は、減少している。

なお、学童保育所においては、待機児童に対して、昨年、新たな取り組みとしてスタートした、小学校の教室を利用した居場所を提供するほか、放課後子ども教室の実施校を拡大することで対応していく。引き続き、保育所及び学童保育所の待機児童ゼロを目指し、今まで以上に子育てしやすいまちを目指して取り組む。

記

1 保育施設について

(1) 待機児童数の推移

各年4月1日現在

	待機児童数	増減 (対前年)	利用児童数	増減 (対前年)
平成27年	144人		10,894人	
平成28年	139人	△5人	11,093人	199人
平成29年(速報値)	107人	△32人	11,304人	211人

(2) 待機児童への対応(29年度)

- ・施設整備(新設・増改築) 7園 定員177人増(30年度の定員)

2 学童保育所について

(1) 待機児童数の推移

各年4月1日現在

	待機児童数	増減 (対前年)	利用児童数	増減 (対前年)
平成27年	327人		5,559人	
平成28年	370人	43人	5,709人	150人
平成29年(確定値)	283人	△87人	5,909人	200人

(2) 待機児童への対応(29年度)

- ・小学校の教室を利用した居場所の提供 5か所開設(28年度からスタート)
- ・放課後子ども教室の拡充 実施校61→69校 週5日実施校18→30校
- ・施設整備(増設・移転) 3か所 定員159人増(30年度の定員)

<問い合わせ>

保育施設について 子ども家庭部保育対策課長 久間 電話042-620-7449
学童保育所について 子ども家庭部児童青少年課長 渡邊 電話042-620-7246